

事務局と活動概要（平成24年度）

【総合事業部門】

総合企画部（企画グループ・調査グループ） TEL：03-5218-1052
（広報室） TEL：03-5218-1053

○主な活動内容

IT・エレクトロニクス産業を取り巻く多岐にわたる課題の解決と、イノベーションの加速と競争力強化に繋がる事業環境整備、ビジネスチャンス創出へ向け、関連の規制・制度の改革、税制改正等について、政府への働きかけを図る。

また、グローバルマーケットの的確な把握と会員企業の事業に即した統計事業の整備に加え、IT・エレクトロニクス業界の将来を担う人材の育成に向けた事業を実施する。

更に、JEITAの対外的な情報発信力を強化し、会員企業のビジネスサポートに資するとともに、IT・エレクトロニクス業界のプレゼンス向上に努める。

○委員会組織

総合政策部会、総合政策委員会、財務税制委員会、広報委員会、調査統計委員会、産学人材育成検討会等

知的基盤部

TEL：03-5218-1059

○主な活動内容

標準化政策

新たに発足したIEC/TC119「プリントエレクトロニクス技術」の標準化事業に積極的に取り組み、わが国主導による国際標準化開発を図る。

また、スマートコミュニティ等、環境関係ビジネスのグローバル展開を視野に入れた業界意見の国際規格反映のため、ISO（国際標準化機構）およびIEC（国際電気標準会議）等の国際会議を通じた国際標準化を戦略的に推進する。

安全政策

国内外の製品安全に係る規格基準の国際化と法令等、各種制度の策定・審議に参画するとともに、事故情報を収集・調査・分析を実施する。製品安全の向上や、製品事故の

再発防止・未然防止や予防的情報発信に努め、製品安全確保を図り、安全で安心な製品の供給に寄与する。

法務・知的財産権

事業の海外展開進展に伴う技術流出防止、情報の保護、公正な競争環境の確保等、健全なビジネス環境の維持に資する活動を推進する。

また、模倣品・海賊版の拡散防止に向け、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）等、業界横断的な知的財産保護組織への参画を通じ、官民連携による国際的な模倣品対策活動を推進する。

○委員会組織

- 技術戦略委員会
- 標準化政策委員会、標準化運営委員会、日本工業標準化協力委員会、電子実装技術委員会
- 安全対策委員会、安全政策運営委員会、安全委員会、EMC 委員会、適合性評価システム委員会、産業安全委員会
- 法務・知的財産権委員会、法務・知的財産権運営委員会

国際部

TEL : 03-5218-1060

○主な活動内容

①紛争鉱物資源等の規制への対応

コンゴおよび近隣国産の鉱物を使用した製品を製造する企業を対象とする米国証券取引委員会（SEC）への報告・情報開示の義務化に対して、Electronics Industry Citizenship Initiative Coalition(EICC)/Global e-Sustainability Initiative(GeSI)と連携し会員企業の適切な対応を支援するとともに、競合国との公平な競争環境維持に向けた活動を行う。

②WTO 情報技術協定（ITA）の拡大

グローバルに関税撤廃する当業界にとって極めて効果の大きい ITA に関して、新技術製品や複合多機能製品への対象拡大に向けた交渉を推進する。

③自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）の推進

日 EU 経済統合協定（EIA）や環太平洋経済連携協定（TPP）をはじめ、各国・地域との FTA/EPA の早期交渉開始・締結に向けて課題の検討等の活動を実施する。

④独自政策への対応

新興国の保護主義的政策や、米国のリチウム電池の航空機輸送規制強化など独自政策について、日本政府や各国業界団体との連携により課題解決を図る。

⑤資源確保（レアアース等）への対応

国内需給が逼迫しているレアアース等の資源の安定確保に向けて、各国の動向を把握するとともに、政府に対し、積極的な資源外交、代替技術開発等への支援を働きかける。

○委員会組織

通商委員会、国際協力委員会、責任ある鉱物調達検討会

環境部	(環境グループ)	TEL : 03-5218-1054
	(グリーンIT推進室)	TEL : 03-5218-1055
	(JGPSSI担当)	TEL : 03-3217-2721

○主な活動内容

環境グループ

①次期国際枠組みへの政策提言

低炭素社会の実現に向け、当業界では、製品・サービスによる貢献を含めた温室効果ガスの排出削減を世界規模で推進している。この活動の実現に必要な、国際的に公平で実効性のある次期国際枠組みの確立に向け、政策提言を行う。

②京都議定書目標達成と低炭素社会実行計画の具体化

京都議定書目標達成に寄与する主体的取り組みとして、電機・電子業界の自主行動計画の着実な推進を図るとともに、2020年の中期目標に向けた低炭素社会実行計画に基づく取り組みの具体化を図る。

③CO2削減量のクレジット化や二国間オフセットクレジット等の構築

国際展開も視野に入れ、グリーンIT推進協議会と連携しながら製品・サービスによる貢献量の算定方法を検討し、CO2削減量のクレジット化や二国間オフセットクレジット等の構築に積極的に取り組む。

④循環型社会形成のためのリサイクルの推進

循環型社会形成のための家庭用電気・電子機器のリサイクルに係る問題に対し、関連団体と連携して業界の対応策を検討し、課題への対応を図る。

グリーンITの推進（グリーンIT推進協議会）

世界的な課題である低炭素社会の実現に資する最先端の低炭素技術、関連ソリューション・ソフト等の開発を促進し、工場、ビル、オフィス、データセンター等の省エネ制御、家庭のスマート化、蓄エネデバイス等、新規市場の拡大と海外展開の支援に努める。

JGPSSI 担当（グリーン調達調査共通化協議会）

「JIG (Joint Industry Guide)」への対応、JIG 対応フォーマットの普及促進、「製品含有化学物質管理ガイドライン」の JIS 化対応等に関する活動を実施する。

○委員会組織

環境委員会、環境運営委員会、環境推進委員会、環境標準化運営委員会、化学物質情報流通促進化委員会、グリーン IT 推進協議会、グリーン調達調査共通化協議会

EC センター

TEL : 03-5218-1062

○主な活動内容

EC センターは、電子機器および半導体・電子部品等の業界の発展に貢献することを目的に企業間電子商取引および企業間コンカレントエンジニアリングの基盤を整備する。

企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスに繋げるための EC 標準

「ECALGA (Electronic Commerce Alliance for Global business Activity)」の普及活動を行うとともに自動車業界との業際化、また国際化、環境関係課題への対応に注力する。

○委員会組織

企業間 EC 委員会、企画部会、標準管理委員会、ECM 委員会、SCM 委員会、情報技術委員会

【製品事業部門】

コンシューマ・プロダクツ部

TEL : 03-5218-1058

○主な活動内容

CE（民生用電子機器、PC）

国際競争力強化、低炭素社会実現への貢献やデジタル放送への完全移行後における電波の有効利用など、中期的な取り組みを行うとともに、新たな製品カテゴリーに注目し、有望市場の創出と健全な育成に向け、CE 部会分野の持続的成長に資する取り組みを鋭意推進する。

具体的には、新たな情報端末(例：タブレット端末)等、成長が期待される製品分野の健全な市場形成に向け検討を行い、今後の業界活動の方向性を分析する。また、ボーダレス化した機器間の相互接続性、機器の使い勝手、セキュリティ等、関連部会・団体とも連携しつつ、利用者視点を踏まえた望ましいホームネットワークの普及に取り組む。

更に、スマートハウス実現への取り組みとして、関係団体との連携を視野に入れ、“3E”(Economy、Energy、Entertainments)を念頭に置き、HEMS (Home Energy Management System: 家庭内エネルギー管理システム)の導入に向けた課題等について調査・研究を行うとともに、家庭内のCO2削減に向けた政策提言を行う。

また、循環型社会形成への対応やマーケットトレンドの的確な把握に加え、グローバル市場において、わが国の強みである高い技術力をより有効に生かすべく、IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器)等を通じ、国際競争力強化に向けて戦略的な国際標準化活動を展開し、業界意見を積極的に反映する。

ディスプレイデバイス

わが国のディスプレイデバイス産業の活性化、環境対策、3Dディスプレイ等の新分野を含めた技術開発を推進し、産業活性化戦略を構築する。

また、国内外での規格の標準化や産業政策等、業界共通の重要な課題解決のために、政府や関係機関と連携しつつ、諸事業を推進する。

○委員会組織

- CE 部会、CE 運営委員会、パーソナルコンピュータ事業委員会、テレビネットワーク事業委員会、受信システム事業委員会、ケーブルネットワーク事業委員会、AV ストレンジネットワーク事業委員会、オーディオネットワーク事業委員会、カーエレクトロニクス事業委員会、デザイン委員会、AV サービスサポート委員会、調査・統計委員会、AV&IT 標準化委員会
- ディ스플레이デバイス部会、ディスプレイデバイス運営委員会、ディスプレイ TT プロジェクト、ディスプレイデバイス産業政策委員会、ディスプレイデバイス事業委員会、ディスプレイデバイス標準化委員会、ディスプレイデバイス環境委員会

インダストリ・システム部

TEL : 03-5218-1057

○主な活動内容

情報システム分野や産業社会システム分野における諸課題に積極的に取り組むとともに、社会インフラ整備に伴う需要を的確に捉え、新たな市場創出を図る。また、クラウド

ドコンピューティングによるビジネス環境の変化に対応した新しい市場の構築を推進する。

各産業分野の総合力強化のため、政策提言強化、環境対策の推進、中長期視点の技術研究等を推進し、更に、融合分野、新市場分野などに積極的に対応する。

医療分野の機器開発環境改善に向けた規制緩和、審議迅速化への提案により国際競争力強化を推進するとともに、医療分野と情報システム系との連携による新たな市場創出を図る。

さらに、ソフトウェア産業の活性化に向けた戦略的取り組みと、ソリューションサービス事業の更なる活性化に向けた政策提言等を実施する。

①医療 IT 新市場の創出

わが国の医療機器関連産業の成長・発展、および情報システム産業の医療関連分野における市場の創出・拡大を図るため、医療機器関連業界と情報システム業界の相互の連携・協力を具体的に推進し、当該産業の国際競争力の向上に寄与するとともに、新たな成長産業として社会に貢献する。

②クラウドコンピューティング市場の健全な発展に向けた研究

クラウドコンピューティングビジネスの本格的展開を踏まえて、利用者視点に立ったクラウドコンピューティング市場の健全な発展に向けた課題や対応策について、関連委員会、関連組織と連携を図りながら、検討する。また、クラウドコンソーシアム(JCC)やクラウド関連の最新情報を収集し、有識者との意見交換や講演会の開催を通じて、クラウドコンピューティングの正確な実態認識を共有する。

③スマートコミュニティ事業の推進・研究

スマートコミュニティに関する国内外でのプロジェクト、実証事業等の情報共有化、標準化のサポートを推進するため、研究会を設置する。この研究会を通じて、欧州等のスマートグリッドの情報収集、スマートシティインフラ評価指標の国際標準化支援等を検討する。

○委員会組織

情報・産業社会システム部会、情報・産業社会システム運営委員会、情報政策委員会、サーバ事業委員会、ソフトウェア事業委員会、ソリューションサービス事業委員会、情報端末事業委員会、技術企画・標準委員会、産業システム事業委員会、社会システム事業委員会、ITS 事業委員会、医用電子システム事業委員会、スマートコミュニティ研究会（仮称）

電子部品部

TEL : 03-5218-1056

○主な活動内容

電子部品部会は、わが国の電子部品産業の持続的な発展に資するため、部会内の連携促進と研鑽ならびに JEITA 共通主要事業との協調を図るとともに、電子部品の新成長分野を見据えた国際競争力強化に繋がる活動を推進する。また、東日本大震災後の復興に向けて、電子部品業界が一丸となり、災害等に強い強靱なサプライチェーンの構築に向けて業界としての対応を図る。

○委員会組織

- 電子部品部会、役員会、企画委員会、統計・予測委員会、技術委員会、標準化委員会、受動部品事業委員会、機能部品事業委員会、機構部品事業委員会、電源部品事業委員会、電子材料事業委員会、
- 資材委員会

電子デバイス部

TEL : 03-5218-1061

○主な活動内容

わが国の半導体業界が抱える課題（環境対策、通商対策、産業政策、技術開発、標準化、知的財産権、等）を解決するため、政府・関係機関と連携し諸事業を推進する。

東日本大震災は社会基盤の重要性を再認識させるとともに、新たな視点を提示した。

震災復興を新たな創造の機会と捉え、基幹部品である半導体が社会のスマート化を推進する上で、如何にかかわっていくかを多角的な視野から検討していく。

○委員会組織

半導体部会、半導体企画運営委員会、半導体産業委員会、半導体環境委員会、半導体技術委員会、半導体国際委員会

管理部門

総務部

(総務グループ)

TEL : 03-5218-1050

(経理グループ)

TEL : 03-5218-1051

(会員サービスグループ)

TEL : 03-5218-1086

○主な活動内容

社員総会、理事会、政策役員会等を開催し、JEITA の運営に関する重要事項、業界発展のための戦略的事業について決定する。また、業界の発展に資する重要トピックスの情報発信等、会員サービスの向上を図る。加えて、国家表彰制度および関係省庁、団体・機関等が実施する各種表彰制度について、広く会員に周知し、会員の応募に対し推薦と協力を行う。

○委員会組織

総務委員会

【関西支部】

関西支部

TEL : 06-6364-4658

○主な活動内容

近畿経済産業局はじめ関係各機関と協調し、IT・エレクトロニクス産業と地域経済の振興に資する活動を進める。経営環境の変化に即応するため、グローバルマーケットの最新状況の把握に努め、特に地場を主たる拠点とする会員に対して、経営関連情報をタイムリーに発信する。また、大学等の協力を得て将来の当産業を担う人材の育成に努める等、地域における基盤強化の活動を行う。

○委員会組織

関西支部運営部会、機器運営委員会、部品運営委員会、関西デジタル受信・機器委員会、関西 IT・ものづくり技術委員会、関西環境対策委員会、関西調達・EC 委員会

【海外事務所】

ワシントンDC事務所

TEL : +1-202-974-2476

○主な活動内容

米国における紛争鉱物規制への対応、各国政府機関への業界提言、在米日系企業、日本大使館等とのネットワークの強化を図るほか、米国政府、議会、業界、関係機関およびプレスの動向を注視し、関係者への確かつタイムリーに情報提供する。

北京事務所
(JETRO共同事務所)

TEL : +86-10-6513-9015

○主な活動内容

北京事務所は、成長著しい中国における会員企業の最前線基地として、中国の電子情報産業関連政策や産業動向等に関する情報収集および発信、中国政府機関等に対する業界提言の調整・発信・フォローアップ等を行う。

ブリュッセル事務所
(JETRO共同事務所)

TEL : +32-2-230-6992

○主な活動内容

欧州連合および欧州各国政府、業界団体、規格策定団体、企業等の政策、市場および産業等の動向について、次の情報収集を行い、関係者に提供する。また、必要に応じて欧州連合および欧州各国政府、業界団体等との間の調整を図る。更に、欧州情報通信民生電子技術産業協会（DIGITALEUROPE）と密接な関係を構築するとともに在欧日系企業のネットワークを強化する。

(注記)

- ※ 委員会組織は全てを網羅している訳ではありません。それぞれの下部組織として、専門委員会、WG等が設置されている場合があります。
- ※ 上記以外に、平成24年2月より、クラウドビジネス、医療・ヘルスケア、スマートコミュニティ、新情報端末、カーエレクトロニクス、ディスプレイ、標準化については、各部に横串をさし、部門横断的な課題へ対応しています。